

平成 18 年度当初予算 重点プログラム別概要

元気 5 : 中小企業支援プログラム

(主担当部 : 農水商工部)

- (1) 中小企業金融対策事業
- (2) 商工団体強化支援事業
- (3) 中小企業経営改革チャレンジ支援事業
- (4) 経営革新販路開拓支援事業
- (5) 小規模事業所向け E M S 導入事業
- (6) 知的財産権活用支援事業

< プログラムの事業費 >

(単位 : 千円)

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	3 か年計
当初計画	459,366	529,000	573,000	1,561,000 程度
見直し後	389,266	495,690	551,446	1,436,402

注 : 「見直し後」の 16 年度は決算額、17 年度は予算現額、18 年度は当初予算額

< 事業目標 >

目標項目		平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度
(1) 三重県信用保証協会の保証債務残高に占める県単融資制度の割合	目標値	18%	20%	22%
	実績値	17%	20%	
(2) 監査・支援指導による改善度	目標値	0%	25%	50%
	実績値	0%	25%	
(3) 経営改革実践企業数 (累計)	目標値	486 社	716 社	899 社
	実績値	431 社	650 社	
(4) あっせん件数	目標値	113 件	113 件	113 件
	実績値	79 件	113 件	
(5) 環境経営ツール導入事業所数 (累計)	目標値	60 事業所	110 事業所	160 事業所
	実績値	30 事業所	110 事業所	
(6) 特許技術移転件数	目標値	7 件	8 件	9 件
	実績値	8 件	8 件	

注 : 17 年度実績値は 1 月末現在で把握できる見込み値

< 進捗状況 (現状と課題) >

- ・ 国内経済は回復傾向にあるものの、国内外の地域間競争が激化し、産業の構造転換が迫られるなか、県内の中小企業は非常に厳しい状況にあり、県全体の活力を生み出すため、県内事業所数の 99% を占める中小企業を元気にすることや商工関係団体の機能強化が課題となっています。
- ・ より一層の低利融資制度による金融の円滑化を図るため、16 年度から県単融資制度を預託制度から利子補給制度に変更しました。平成 17 年 10 月末までの新規融資実行額は昨年同月比 122%、県単融資残高は昨年同月比 112% となっていますが、保証協会の保証債務残高に占める県単融資制度の割合を高めていくよう、引き続き県単融資取扱機関へ

の広報に注力し、利用促進に努めていく必要があります。

- ・ また、市場ニーズへの機敏な対応力や創造性など、中小企業の強みを生かし、新技術開発や新分野進出などの経営改革に取り組む中小企業に対し、経営革新計画の承認や新商品・新技術開発にかかる経費の助成など、改革初期に必要な各種支援を重点的に実施しており、今後も中小企業の創造的活力を高めることが必要です。さらに、知的財産の重要性の認識や、知的財産権を活用した独創的で市場競争力のある技術や製品開発が必要となっています。

<平成 18 年度の取組方向>

- ・ 新たな県単独融資制度の活用も進みつつあることから、経営において特に課題になっている分野に重点を置いて支援するとともに、商工団体の指導力の強化を図ります。
- ・ 中小企業の強みである機敏な対応力や創造性を発揮し、新商品や新技術、新サービスの開発・提供や新たな事業活動等、自らの経営改革にチャレンジする中小企業に対し、地域の特色を踏まえ、企業のニーズに応じた機動的な支援を行います。
- ・ 県内事業所の環境経営の取組を促進するとともに、知的財産を大切にす環境づくりを目的として、平成 17 年度に策定した「知的財産戦略ビジョン」の普及、啓発活動等を行います。

<主な事業>

中小企業金融対策事業【18 年度当初予算額 393,697 千円】

県内中小企業の金融円滑化を図るため、民間金融機関の協力を得て、信用保証制度を取り入れながら、県単融資制度を運営し、中小企業の健全な発展を図ります。

商工団体強化支援事業【18 年度当初予算額 4,542 千円】

三重県中小企業団体中央会が行う、事業協同組合等の総点検結果に基づく監査・活性化指導に対して助成し、中央会による効果的、重点的な組合指導を進めます。

中小企業経営改革チャレンジ支援事業【18 年度当初予算額 127,468 千円】

自ら経営改革にチャレンジする中小企業等の課題解決を目的とした専門家の派遣、経営改革に寄与すると認められる新商品・新技術開発等を重点的に支援し、中小企業の経営向上と競争力強化を図るとともに、サービス経済化の進展に伴い、商業・サービス業を対象とした支援を行います。

経営革新販路開拓支援事業【18 年度当初予算額 10,132 千円】

ビジネスチャンス・コーディネーターが、大都市圏における新たな販路開拓の足がかりとなる企業の製品・技術情報や需要動向などの情報をあっせん先企業へ提供し、経営革新に取り組む企業とのビジネスマッチングのきっかけを創出することで、販路開拓への取組を支援します。

小規模事業所向け E M S 導入事業【18 年度当初予算額 9,076 千円】

小規模事業者等にとって費用負担の少ない三重県版小規模事業所向け E M S (M - E M S) の制度普及を図り、県内事業所の環境経営への取組を促進します。

知的財産権活用支援事業【18 年度当初予算額 3,383 千円】

知的財産戦略ビジョン推進事業【18 年度当初予算額 3,148 千円】

県内の中小企業、ベンチャー企業等を対象に、知的財産権等の閲覧指導、検索指導、発明相談、特許技術移転相談等を実施するほか、知的財産を大切にす環境づくりを目的とした「知的財産戦略ビジョン」の普及、啓発活動等を行います。